

3 消費地からのホットニュース、トピックス

(1) 市場流通の新たな取組

日経MJ紙に“青果卸が商社に対抗すべく、株式の持ち合いを進める”との報道がありました。最大手の東京青果を中心として首都圏の東京千住青果、東京多摩青果、横浜丸中青果がそれぞれに株式を持ち合いながら、連携強化しようとするものであり、加えて丸果札幌青果、名果、大果大阪青果、福岡大同青果も東京青果と持ち合っ、全国縦断しての強化を図ろうということのようです。

昨年秋には伊藤忠商事などを擁する市場外青果卸のKIFAが東京新宿ベジフル青果に出資して、市場取引の卸売業務に踏み込むなど、業界を刺激したこともあって、今月報じられる動きとなったのでしょうか。これらの各社は全国14の中央卸売市場の中で、これまでも常に上位にランクされ市場流通での力は極めて大きく、また川上・川下に与える影響も強いものがあります。また2年後には市場卸売業の販売委託手数料が自動化されたり、商物一致の規制緩和や販売手法も多様化されるようになって、市場の枠組みが変わってきます

一方デパートやスーパーなど流通業の世界でも、経営の統合や買収など、幅広い業種・業態での再編も進んでいます。デフレと少子化などで、取り巻く環境の変化は今まで以上に速く大きくなっていくでしょう。従来のやり方では生き残れないことからのいろいろの試みではあっても、産地・消費地との関係を見捨てた動きとなってはならないと思います。市場卸が負け組になりたくないとしての合併連衡であっては世間に評価してもらえないでしょうし、あるべき姿とも言い切れないでしょう。相互に結合を強めることを契機として、新しい市場流通を模索した取組みにしてもらいたいものです。そういう面からも、単に市場業界の動きとしてだけでなく、産地も消費地もそれぞれの立場から注視しなければならないと思います。